

社会福祉法人悠和会

定 款

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第一種社会福祉事業

地域密着型特別養護老人ホームの経営

第二種社会福祉事業

（イ）老人デイサービス事業の経営

（ロ）認知症高齢者グループホームの経営

（ハ）短期入所生活介護事業の経営

（ニ）障害福祉サービス事業の経営

（名称）

第 2 条 この法人は、社会福祉法人悠和会という。

（経営の原則）

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

（事務所の所在地）

第 4 条 この法人の事務所を、岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 1 6 番地 1 に置く。

第 2 章 評議員

（評議員の定数）

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 1 0 名以内を置く。

（評議員の選任及び解任）

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって

行う。ただし、外部委員の１名以上が出席し、かつ、外部委員の１名以上が賛成することを要する。

（評議員の資格）

第７条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の３分の１を超えて含まれることになってはならない。

（評議員の任期）

第８条 評議員の任期は、選任後４年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

２ 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

３ 評議員は、第５条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の報酬等）

第９条 評議員に対して、各年度の総額が２４，０００円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

２ 評議員に対して、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

第３章 評議員会

（構成）

第１０条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

２ 評議員会には議長を置き、その都度評議員の互選により定める。

（権限）

第１１条 評議員会は、次の事項について決議する。

（１）理事及び監事の選任又は解任

（２）理事及び監事の報酬等の額

（３）理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

（４）事業計画及び収支予算の承認

（５）計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

（６）臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）

（７）定款の変更

（８）残余財産の処分

（９）基本財産の処分

（１０）社会福祉充実計画の承認

（１１）公益事業・収益事業に関する重要な事項

（１２）解散

（１３）その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 理事及び監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上7名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

(役員の選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員の資格)

第18条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法

人の理事（その親族その他特殊関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員の任期）

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

（2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員の報酬等）

第23条 理事及び監事に対して、各年度の総額が36,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 理事及び監事に対して、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

（職員）

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会には議長を置き、その都度理事の互選により定める。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 3,000,000 円

(2) 土地

イ	岩手県花巻市幸田第4地割116番1 所在の宅地	3,664.60 m ²
	「老人デイサービスセンター銀河の里」 「老人介護支援センター銀河の里」 「認知症高齢者グループホーム銀河の里」	
ロ	岩手県花巻市幸田第4地割116番4 所在の宅地	1,800.00 m ²
	「認知症高齢者グループホーム銀河の里第2」	
ハ	岩手県花巻市幸田第4地割116番5 所在の宅地	1,864.95 m ²
	「障害福祉サービス事業所ワークステージ銀河の里」	
ニ	岩手県花巻市下根子491番 所在の宅地	477.37 m ²
	「グループホームみなみ」	
ホ	岩手県花巻市本館1丁目14番16 所在の宅地	543.91 m ²
	「サテライト型デイサービス」	
ヘ	岩手県花巻市本館1丁目14番17 所在の宅地	145.14 m ²

	「サテライト型デイサービス」	
ト	岩手県花巻市本館 2 5 0 番 1 1	所在の山林
	「サテライト型デイサービス」	
チ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 6 番 6	所在の山林
リ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 6 番 5	所在の山林
ヌ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 7 番 2	所在の原野
ル	岩手県花巻市東和町土沢 8 区 2 2 2	所在の宅地
ヲ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 6 番 1	所在の山林

(3) 建物

イ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 1 6 番地 1	所在の建物	
	「老人デイサービスセンター銀河の里」		
	及び「居宅介護支援事業所銀河の里」		278.46 m ²
	「認知症高齢者グループホーム銀河の里」		331.96 m ²
	木・鉄筋コンクリート造アルミウム板葺 2 階建		
	(1 階 549.89 m ² 2 階 47.27 m ² 機械室 13.26 m ²)		
ロ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 1 6 番地 4	所在の建物	342.82 m ²
	「認知症高齢者グループホーム銀河の里第 2 」		
	木造瓦葺 2 階建 (1 階 309.70 m ² 2 階 33.12 m ²)		
ハ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 1 6 番地 5	所在の建物	401.12 m ²
	「障害福祉サービス事業所ワークステージ銀河の里」		
	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 (1 階 315.25 m ² 2 階 85.87 m ²)		
ニ	岩手県花巻市下根子 4 9 1 番地	所在の建物	186.22 m ²
	「グループホームみなみ」		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 (1 階 139.85 m ² 2 階 46.37 m ²)		
ホ	岩手県花巻市本館 1 丁目 1 4 番地 1 6 番	所在の建物	182.48 m ²
	「サテライト型デイサービス」		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 (1 階 128.66 m ² 2 階 53.82 m ²)		
ヘ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 6 番地 6	所在の建物	680.40 m ²
	「食品加工場」		
	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建		
ト	岩手県花巻市幸田第 6 地割 1 4 0 番地	所在の建物	1,890.75 m ²
	「地域密着型特別養護老人ホーム銀河の里」		
	木造合金メッキ鋼板ぶき平家建		
チ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 1 1 6 番地 1	所在の建物	188.80 m ²
	「デイサービスセンター銀河の里サテライト」		
	木造亜鉛メッキ鋼板ぶき 2 階建 (1 階 97.71 m ² 2 階 91.09 m ²)		
リ	岩手県花巻市幸田第 4 地割 3 5 番地 1	所在の建物	242.41 m ²
	「果実酒醸造所」		
	木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 (1 階 158.76 m ² 2 階 83.65 m ²)		
ヌ	岩手県花巻市東和町土沢 8 区 2 2 2 番地	所在の建物	142.43 m ²
	「グループホームみつさんち第 3 」		
	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 (1 階 72.87 m ² 2 階 69.56 m ²)		
3	その他財産は、基本財産以外の財産とする。		
4	基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な 手続をとらなければならない。		

(基本財産の処分)

第 3 1 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数 (現在数) の 3

分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、花巻市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、花巻市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 37 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 38 条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第 8 章 解散

(解散)

第 39 条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 40 条 解散 (合併又は破産による解散を除く。) した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 41 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、花巻市長の認可 (社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。) を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を花巻市長に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 42 条 この法人の公告は、社会福祉法人悠和会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 43 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	宮澤	健
理事	宮澤	京子
理事	瀬川	一郎
理事	外崎	菊敏
理事	多田	友好
理事	三田	望
理事	清水	孝
理事	菊池	丈博
理事	小倉	浩二
理事	多田	久穂
監事	菅原	喜代隆
監事	畠山	優子

備 考

平成12年	6月7日	法人認可申請
平成12年	6月22日	岩手県知事認可
平成13年	3月25日	定款変更（改正）
平成13年	3月30日	花巻地方振興局長認可
平成13年10月	30日	定款変更（追加）
平成13年11月	22日	花巻地方振興局長認可
平成14年	7月14日	定款変更（理事及び評議員の定数変更）
平成14年	8月22日	花巻地方振興局長認可
平成15年	3月28日	定款変更届申請（資産の訂正及び追加）
平成15年	3月31日	花巻地方振興局長受理
平成16年	1月20日	定款変更許可申請（第一種社会福祉事業の追加）
平成16年	1月29日	花巻地方振興局長許可
平成16年	9月28日	定款変更届許可申請（親族数の変更）
平成16年10月	19日	花巻地方振興局長許可
平成16年	9月28日	定款変更届申請（資産の追加）
平成16年10月	19日	花巻地方振興局長受理
平成17年	2月15日	定款変更届許可申請（第二種社会福祉事業の追加）
平成17年	2月21日	花巻地方振興局長許可
平成17年	5月30日	定款変更許可申請（痴呆症の名称変更）
平成17年	6月14日	花巻地方振興局長許可
平成17年10月	3日	定款変更届申請（資産の追加）
平成17年10月	20日	花巻地方振興局長受理
平成18年	7月13日	定款変更許可届申請（理事及び評議員の定数変更）
平成18年	7月13日	定款変更届申請（資産の追加）
平成20年	7月17日	定款変更認可申請（目的の名称変更）
平成20年	8月4日	県南広域振興局長認可（目的の名称変更）
平成20年	8月21日	県南広域振興局長認可（文言訂正・追加変更）
平成21年	3月11日	定款変更申請（資産の追加）
平成21年	3月12日	定款変更許可申請（第一・二種社会福祉事業の追加）
平成21年	3月23日	県南広域振興局受理（資産の追加）

平成 21 年	3 月 23 日	県南広域振興局許可（第一・二種社会福祉事業の追加）
平成 22 年	3 月 3 日	定款変更許可申請（目的の名称変更）
平成 22 年	3 月 18 日	県南広域振興局長認可（目的の名称変更）
平成 22 年 10 月 12 日		定款変更許可申請（基本財産、公益事業の追加等）
平成 22 年 10 月 25 日		県南広域振興局長認可（基本財産、公益事業の追加等）
平成 25 年	6 月 7 日	定款変更認可申請（所轄庁の委譲）
平成 25 年	6 月 14 日	花巻市長認可（所轄庁の委譲）
平成 26 年	5 月 2 日	定款変更認可申請（建物所在の変更）
平成 26 年	5 月 8 日	花巻市長認可（建物所在の変更）
平成 27 年 12 月 28 日		定款変更申請（基本財産の追加）
平成 28 年	1 月 4 日	花巻市長受理（基本財産の追加）
平成 29 年	4 月 1 日	社会福祉法改正に伴う変更
平成 29 年 11 月 22 日		定款変更認可申請（報酬等の変更）
平成 29 年 12 月 5 日		花巻市長認可（報酬等の変更）
令和 元年	7 月 10 日	定款変更申請（基本財産の追加）
令和 元年	7 月 12 日	花巻市長受理（基本財産の追加）
令和 2 年	6 月 29 日	定款変更申請（基本財産の追加）
令和 2 年	6 月 30 日	花巻市長受理（基本財産の追加）
令和 5 年	6 月 22 日	定款変更申請（基本財産の追加）
令和 5 年	7 月 3 日	花巻市長受理（基本財産の追加）